

「批判を恐れて高い目標を掲げるのをやめれば、米価は絶対に下がりにません。マーケットを相手に、強い姿勢を貫き続けているのがトランプ大統領です。はじめに高い球を投げて、その後の動きを見ながら調整していく。コメも同様で、一日も早く『コイツ、本当に何だってやりかねないぞ』と思ってもらわないと、マーケットの動きは変わらないでしょう」と、小泉進次郎・農林水産大臣（聞き手・解説：窪田新之助・ノンフィクション作家）「コメを守るためトランプ流でやる」『文藝春秋』は意気軒昂です。

「二〇一八年に減反を本当にやめて、増産に舵を切っていれば、今回の事態は起らなかったでしょう」、「(国民民主党の減税策は)『物価上昇率+2%の名目賃金上昇率が安定的に達成されるまでは、短期的・時限的な景気刺激策として消費税を一律5%に引き下げる』という、いわば『景気条項付消費税減税』」、「三三年ぶりの大幅賃上げを絶好の契機と捉え、大胆な財政出動で経済回復と持続的な賃上げを確実なものとしなくてはなりません。経済成長こそが財政健全化への道だ」などと、玉木雄一郎・国民民主党代表「私の日本再生計画」『文藝春秋』は謳っています。

渡辺努・経済学者「『実質賃金』改善のために労使は何をすべきか」『中央公論』は、「過去の物価上昇率を追いかけるかたちで目標が決められるので、物価の加速局面では、賃上げが物価に追いつかない」、「企業側の課題は生産性の上昇」、「(人件費の増加分の) 価格転嫁が適正に進むよう法律や商慣行を早急に変える必要もある」と指摘しています。

「ベアゼロ・定昇堅持路線は、定期昇給のある大企業・中堅企業の正社員の一定の利益を守った一方で、中小零細企業の労働者や非正規労働者には不利益を押しつけた面がある」、「賃金の上げ方は、賃金の決め方を土台として成り立つ」、「岸田政権はジョブ型人事や職務給を熱心に唱道していたものの、その脳内には、ジョブ型社会では当たり前の『団体交渉を通じて職務の価値を再設定していく』というイメージはかけらも見当たらなかったようである」と、濱口桂一郎・労働政策研究・研修機構労働政策研究所長「日本の賃上げはなぜ難しいのか」『Voice』は分析しています。

境家史郎・政治学者「企業・団体献金とともに考えるべき政党助成のあり方」『中央公論』は、「企業・団体献金のあり方だけに焦点が当たっている点が気になっている」、「政党助成制度を無視した政治資金制度改革にはおのずから限界

がある」、「『民主政治において、政党の果たすべき役割は何か』といった本質論にまでふみこんだ上で、制度設計に臨むべきではないか」と提言しています。

「四月上旬にハンガリー、四月下旬にロシアを相次いで訪問」、「世界をいつもと違う“視点”から眺めることで、『西洋がいかに病んでいるか』をあらためて実感」、「当選することに汲々としている西側政治家の知的劣化は著しい」、「『トランプ関税』は、むしろ供給不足とインフレを招き、国内製造業とトランプを支持する庶民の生活に壊滅的な打撃を与える」、「『市民国家』が崩壊し、宗教ゼロ状態で道徳を失った米国社会の今後を思うと背筋が寒くなります。こんな米国に、日本は自国の安全を委ねてはいけません。ですから私は、日本の核武装を言い続けます」などと、エマニュエル・トッド・歴史人口学者・家族人類学者「ロシア・ハンガリーより愛をこめて」『文藝春秋』は語っています。

マット・ポッティンジャー・元米大統領副補佐官・ガルノーグローバル共同創業者 CEO「投資家のためのディープな地経学①」『文藝春秋』には「彼（トランプ氏）が頻繁に口にする三つの『R』は、彼の世界観や関税政策を理解する上でとくに重要」とあります。その三つとは「相互主義（Reciprocity）」、「再工業化（Reindustrialization）」、「リスペクト（Respect）」です。「外国の指導者が自分をどれだけ丁重に扱うかが、その国が米国をどれだけ尊重しているかを測る最大の基準」、「安倍晋三首相が、この『リスペクト』を感じさせる術を完璧に体得している姿を何度も目にしました」などとあります。

『中央公論』は、「トランプ政権の深層」を特集しています。

待鳥聡史・京都大学教授「トランプ大統領は本当に『強い』のか」は、「自由貿易や同盟関係への原則的なコミットメントを維持し、アメリカに対してそれを繰り返し伝えつつ、個別に譲歩できない項目を明確にした上で、時間をかけて交渉する姿勢を保つこと」を勧めています。

「国内でイノベーションを起こし、世界に打って出られるようなサービス産業を創出することと、製造業においては国内で製造し、アメリカに売れないのならアジアにどんどん輸出するようにすること。この両方が必須です」などと、伊藤隆敏・コロンビア大学教授「経済安全保障の地政学と日本の茨の道」は説いています。

「貿易は比較優位の原理に支えられており、自由貿易によって世界全体の厚生が上がる」、「比較優位の原理を無視したところに真の発展はない。トランプ大統領のラスト・ベルトへのテコ入れは弥縫策に終わる可能性も大いにある。

日本政府もそれを見越して 5 年後、10 年後を見据えた対応が必要になってくるのは間違いない」と、松井彰彦・東京大学教授「経済学から見たトランプ関税」は断じています。

『Voice』は、「特集 1 トランプ 2.0 が世界史を変える？」を編んでいます。

中西寛・京都大学教授「米国の変質が招く『戦後秩序』の大転換」によりますと、「日本の最大の弱点は、友好的な国は多いものの、強いつながりをもつ国はいまだに米国以外には挙げられないことである。日本はさまざまな多国間枠組みに入っているが、国際的に共同歩調をとるベースとなる枠組みを欠いている。サプライチェーンや食糧やエネルギーの問題について、いかなる組み合わせが日本にとって望ましい環境の構築につながるか強く意識すべき」なのです。

「日本は包括的・先進的環太平洋経済連携協定 (CPTPP) の中核メンバーだ。この枠組みをさらに広げ、自由貿易の体制を支えるときだ。いちばん望ましいのは CPTPP と EU の合流である」、「社会の分断が深まるなか、米国は当面、内向きにならざるを得ないだろう。各国は批判に終始するのではなく、トランプ時代がもたらす悪影響を減らす対策を尽くすことが、最善の道だ」と、秋田浩之・日本経済新聞社コメンテーター「日本を襲うネオ・ヤルタ、多極化、無秩序」は提唱しています。

「トランプ関税は国際的なルールに違反している。基本的な規範で、どんな国とも平等な条件で貿易を行なうという最恵国待遇 (MFN) 原則も、完全に無視されている。現在、WTO は貿易自由化と紛争仲介機能という主要な二つの機能が麻痺しているが、米国と交渉を続けながらも、『トランプ関税は国際的なルール違反である』と明確にするため、日本も WTO 提訴を検討すべきだろう」と、軽部謙介・ジャーナリスト・帝京大学教授「トランプ関税は 30 年型か、71 年型か」は主張しています。

高口康太・ジャーナリスト「貿易戦争『中国優勢』は間違い」『文藝春秋』の見立ては、「トランプ関税の影響はまだ顕在化していないが、長引けば弱っている中国経済を大きく揺るがすことは必定だ。輸出の落ち込みが経済、雇用に影響することも大きいが、加えてもともと輸出向けだった財が中国国内に出回ること、さらにデフレが加速することが懸念されている」です。

柯隆・東京財団主席研究員「中国の『賃金』はどう決められてきたか」『Voice』は、「経済成長は、共産党政権のレジティマシー（正当性と合法性）を示す唯一の根拠であるため、結果的に政府は無理な経済成長を追求し、投資の促進に傾

注している」、「過度な投資奨励は過剰生産を引き起こし、これが諸外国との摩擦の原因となっている」、「中国経済は、内需不足とトランプ関税という二重苦に悩まされている」、「経済成長を重視し、富の公平な分配を軽視する従来のやり方はもはや持続不可能」、「単なる経済成長の追求ではなく、経済成長の恩恵を人民に公平に分配し、真の豊かさをもたらす、共同富裕を実現する制度づくりが求められている」と論じています。

（文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時）